

医療改悪へ向け議論

治療費少額なら全額自費検討も

安倍・自公政権による社会保障「改革」に向けた議論が進んでいる。政府の主要な会議では、医療・社会保障費の削減を基本路線に、「カゼ」は7割負担、「少額の治療費は全額自己負担」「年金の支給開始は70歳」など、異常な国民負担増を迫る発言が続出。参院選後の社会保障政策を決める重要な議論であり、医療現場への影響が懸念されている。

安倍・自公政権による社会保障「改革」に向けた議論が進んでいる。政府の主要な会議では、医療・社会保障費の削減を基本路線に、「カゼ」は7割負担、「少額の治療費は全額自己負担」「年金の支給開始は70歳」など、異常な国民負担増を迫る発言が続出。参院選後の社会保障政策を決める重要な議論であり、医療現場への影響が懸念されている。

「75歳以上の医療費を1割負担から2割に」と迫るなど、異常ともいえる患者負担増を示した。同会議のメンバーには、新浪剛史氏（ローソン社長）や三木谷浩史氏（楽天社長）など、大企業経営者らが名を連ねる。社会保障への大企業

の負担軽減を求める一方、給付削減・国民負担増の議論ばかりが突出する内容となっている。6月14日に閣議決定した「成長戦略」への反映は限定的であり、今後の動向が注視されている。

レセプト点検と指導を強化
社会保障制度改革国民会議では、高齢者・現役世代の負担増・給付抑制や、医療費の削減などが議論の中心になっている。

財務相の諮問機関・財政制度等審議会では、年金と医療の給付削減が焦点になっている。年金をめぐっては、現在、国民年金の支給開始は原則65歳。厚生年金の支給開始は65歳に段階的に引き上げられている最中だ。それにも関わらず、「支給開始年齢を70歳程度に引き上げる」ことを示した。

医療・介護では、「後発医薬品の薬価を超える金額は自己負担」「軽度者への介護サービスは保険給付の対象外」など、「削減ありき」の議論がまかり通っている。消費税増税による「社会保障の充実」は見る影もない。

取り決めるがあることも判明している。真実が次第に明らかになるなかで、各地で農林水産関係者だけでなく、医療関係者、消費者、自治体関係者の協同によるTPP反対運動の輪が急速に広がっている。圧倒的多くの国民の声を集めればTPPからの離脱は可能である。この国の未来のために、判断を誤ってはならない。

おかだ・ともひろ 1954年生まれ。京都大学大学院経済学研究科博士。後期課程修了後、岐阜経済大学講師・助教授を経て、現職。京都大学公共政策大学院院長。

安倍・自公政権が検討する 社会保障改悪メニュー

産業競争力会議

- カゼは7割自己負担など疾病の種類に応じた自己負担割合の導入
- 少額の治療費は全額、患者の自己負担
- 75歳以上の医療費1割負担を2割に
- 規制撤廃等による保険外併用療養費のさらなる範囲拡大
- マイナンバー(共通番号)システムで、所得・資産によって自己負担割合に差をつける
- 医療機関への株式会社の参入を認める

社会保障制度改革国民会議

- 70~74歳の医療費1割負担を2割に
- 中高所得層高齢者の本人負担の引き上げ、給付範囲の見直し・効率化
- 現役世代の負担増・給付抑制
- 紹介なしに一定病床数以上の病院を受診した場合、一定額(例:1万円)の自己負担を導入
- レセプトチェックに有効なデータベースの構築
- 都道府県を国保の保険者とする
- 国保の広域化で保険料水準上昇
- 都道府県に保険医療機関の指定・取消権限を与える

財政制度等審議会

- 年金の支給開始年齢を70歳程度に引き上げ
- 一部の医薬品の薬価は後発医薬品の薬価とし、上回る部分は患者の自己負担とする
- 市販類似薬を保険給付の対象から除外
- 軽度者に対する介護サービスは、保険給付の対象外

各会議の資料から作成

基軸

日本の行方と 新福祉国家 ⑤

京都大学大学院教授 岡田知弘



安倍自民党総裁は、昨年末の総選挙の際に「TPP断固反対」と公約していたにもかかわらず、政権を執るや否やTPP(環太平洋経済連携協定)交渉への参加を表明した。安倍首相は、「聖域」確保が可能となった

からだとしたが、米国内の文書には逆に日本が例外なき関税撤廃を受け入れたうえ、非関税障壁の撤廃について日米協議を継続すると記されている。すでに、日本政府は、事前交渉段階で狂牛病対策を目的とした食肉輸入規制を撤廃しており、米国内からTPP「入場料」の追加要求がなされる可能性が大である。

もともと、TPPは、2010年1月にオバマ大統領が5年間で輸出を倍増し、雇用を200万人に増やす計画を発表し、ニュージーランド他3カ国による既存のTPPの拡大を図り、9カ国が行われた。しかし、TPP化に加え、政府や地方自治体による公共調達、環境や食品の安全規制の緩和も含む多分野にわたる国境障壁を限りなく低めることをめざしている。いわば米日多国企業にとって活動のしやすい制

国民が犠牲
その際、「1・5%の農業のために98・5%が犠牲になっていいのか」といったキャンペーンが、マスコミがかりで行われた。しかし、TPP化に加え、政府や地方自治体による公共調達、環境や食品の安全規制の緩和も含む多分野にわたる国境障壁を限りなく低めることをめざしている。いわば米日多国企業にとって活動のしやすい制

でも、食品や医薬品の安全基準の大幅緩和、外国人労働力の規制緩和等を通して、私たちの命と健康・仕事、国土に甚大な影響を与えることになる。しかも、多国企業が投資障壁だと国際法廷に訴えれば、制度撤廃と多額の賠償金も取得できるISD(投資家と国家の紛争処理)条項も加わる。いわば、0・01%の多国籍企業の利益のために、圧倒的多くの国民が犠牲になる仕組みである。

さらにはTPP交渉の内容については発効後4年間、国民に対しても非公開にするという、国民主権も国家主権も蹂躪する

おかだ・ともひろ 1954年生まれ。京都大学大学院経済学研究科博士。後期課程修了後、岐阜経済大学講師・助教授を経て、現職。京都大学公共政策大学院院長。

紙面へのご意見や感想、投稿記事などを新聞部までお寄せください。紙面に掲載させていただいた場合は、図書カード3千円分を進呈いたします。(郵送やファクスで、協会新聞部までお寄せください)

歯界 今回の選挙の争点が憲法であるのは避けがたいが、

4面に会員意見調査結果・6面に参議院選挙候補者アンケートの結果を掲載

TPPは健康への影響大 反対世論高めれば離脱は可能

反対世論高めれば離脱は可能

安倍自民党総裁は、昨年末の総選挙の際に「TPP断固反対」と公約していたにもかかわらず、政権を執るや否やTPP(環太平洋経済連携協定)交渉への参加を表明した。安倍首相は、「聖域」確保が可能となった

からだとしたが、米国内の文書には逆に日本が例外なき関税撤廃を受け入れたうえ、非関税障壁の撤廃について日米協議を継続すると記されている。すでに、日本政府は、事前交渉段階で狂牛病対策を目的とした食肉輸入規制を撤廃しており、米国内からTPP「入場料」の追加要求がなされる可能性が大である。

もともと、TPPは、2010年1月にオバマ大統領が5年間で輸出を倍増し、雇用を200万人に増やす計画を発表し、ニュージーランド他3カ国による既存のTPPの拡大を図り、9カ国が行われた。しかし、TPP化に加え、政府や地方自治体による公共調達、環境や食品の安全規制の緩和も含む多分野にわたる国境障壁を限りなく低めることをめざしている。いわば米日多国企業にとって活動のしやすい制

国民が犠牲
その際、「1・5%の農業のために98・5%が犠牲になっていいのか」といったキャンペーンが、マスコミがかりで行われた。しかし、TPP化に加え、政府や地方自治体による公共調達、環境や食品の安全規制の緩和も含む多分野にわたる国境障壁を限りなく低めることをめざしている。いわば米日多国企業にとって活動のしやすい制

でも、食品や医薬品の安全基準の大幅緩和、外国人労働力の規制緩和等を通して、私たちの命と健康・仕事、国土に甚大な影響を与えることになる。しかも、多国企業が投資障壁だと国際法廷に訴えれば、制度撤廃と多額の賠償金も取得できるISD(投資家と国家の紛争処理)条項も加わる。いわば、0・01%の多国籍企業の利益のために、圧倒的多くの国民が犠牲になる仕組みである。

さらにはTPP交渉の内容については発効後4年間、国民に対しても非公開にするという、国民主権も国家主権も蹂躪する

おかだ・ともひろ 1954年生まれ。京都大学大学院経済学研究科博士。後期課程修了後、岐阜経済大学講師・助教授を経て、現職。京都大学公共政策大学院院長。

紙面へのご意見や感想、投稿記事などを新聞部までお寄せください。紙面に掲載させていただいた場合は、図書カード3千円分を進呈いたします。(郵送やファクスで、協会新聞部までお寄せください)

歯界 今回の選挙の争点が憲法であるのは避けがたいが、